

大阪府における 障がい者虐待防止の対応状況

平成25年8月29日

大阪府 福祉部障がい福祉室
地域生活支援課 児玉 理恵子

大阪府 障がい者虐待対応の体制

大阪府権利擁護センター


【運営形態】

直営～福祉部障がい福祉室に
センター機能発揮

担当	項目
地域生活支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者虐待防止の企画・調整 ・養護者による障がい者虐待への対応に関すること(市町村支援) ・障がい児通所支援事業従事者等による障がい者虐待における児童福祉法の権限行使
自立支援課	使用者による障がい者虐待への対応
生活基盤推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉施設従事者等による障がい者虐待における社会福祉法及び障害者総合支援法の権限行使

大阪府内市町村虐待防止センター

【設置方法】

・単独設置 37市町
 ・共同設置 6市町村
 全市町村設置済み

【委託・直営の別】

・直営 32市町村
 ・委託 6市町村
 ・直営＋委託 5市町村

(委託先)

・基幹相談支援センター
 ・市社会福祉協議会 等

障がい者虐待防止のための連携協力体制について

【概要】

- 障害者虐待防止法第4条及び法第39条に基づく関係機関や民間団体等との連携協力体制を構築するため、「障がい者虐待防止推進部会」を設置。（障害者総合支援法に基づく「大阪府障がい者自立支援協議会」の下部組織としての位置づけ）
- 障がい者虐待の現状や情報を共有するとともに、障がい者虐待防止施策に係る課題について協議。

【構成委員】

学識経験者、障がい当事者団体、医師会、弁護士会、社会福祉士会
社会福祉協議会、警察・労働局等関係行政機関 等

これまでの大阪府の体制整備に向けた取組

- ・大阪府障がい者権利擁護センターの整備
- ・広報啓発、大阪労働局等関係機関との連携
- ・市町村等の体制整備のための支援
 - ①虐待防止対応強化研修 ～H24実績
(市町村、事業者対象。1200名規模)
 - ②市町村向け対応マニュアル整備
 - ③専門性強化事業(弁護士等のアドバイス)
 - ④一時保護のための居室確保に向けた調整
等

障害者福祉施設従事者等による 障がい者虐待の防止に向けた取組み

- (1) 管理職・職員の研修、資質向上
- (2) 個別支援の推進
- (3) 開かれた施設運営の推進
- (4) 実効性のある苦情処理体制の構築

施設内虐待ゼロを目指す

大阪府における障がい児者虐待の状況

- 近年(平成19～21年度)監査等により判明した虐待等不適切な事案が増加
- 22年度には施設内虐待事案が大きく報道されるなど、早急な対応が必要。

これまでの施設内虐待事案の分析

- 施設において施設外部との交流・関係が希薄になりやすく、「この程度の行為はやむを得ない」との感覚があった。
- 障がい特性への理解不足等から行動障がいへの対応に苦慮し力で押さえつける支援を行っていた。
- 施設内で利用者支援についてのノウハウの蓄積がなかった。

対応策の考え方

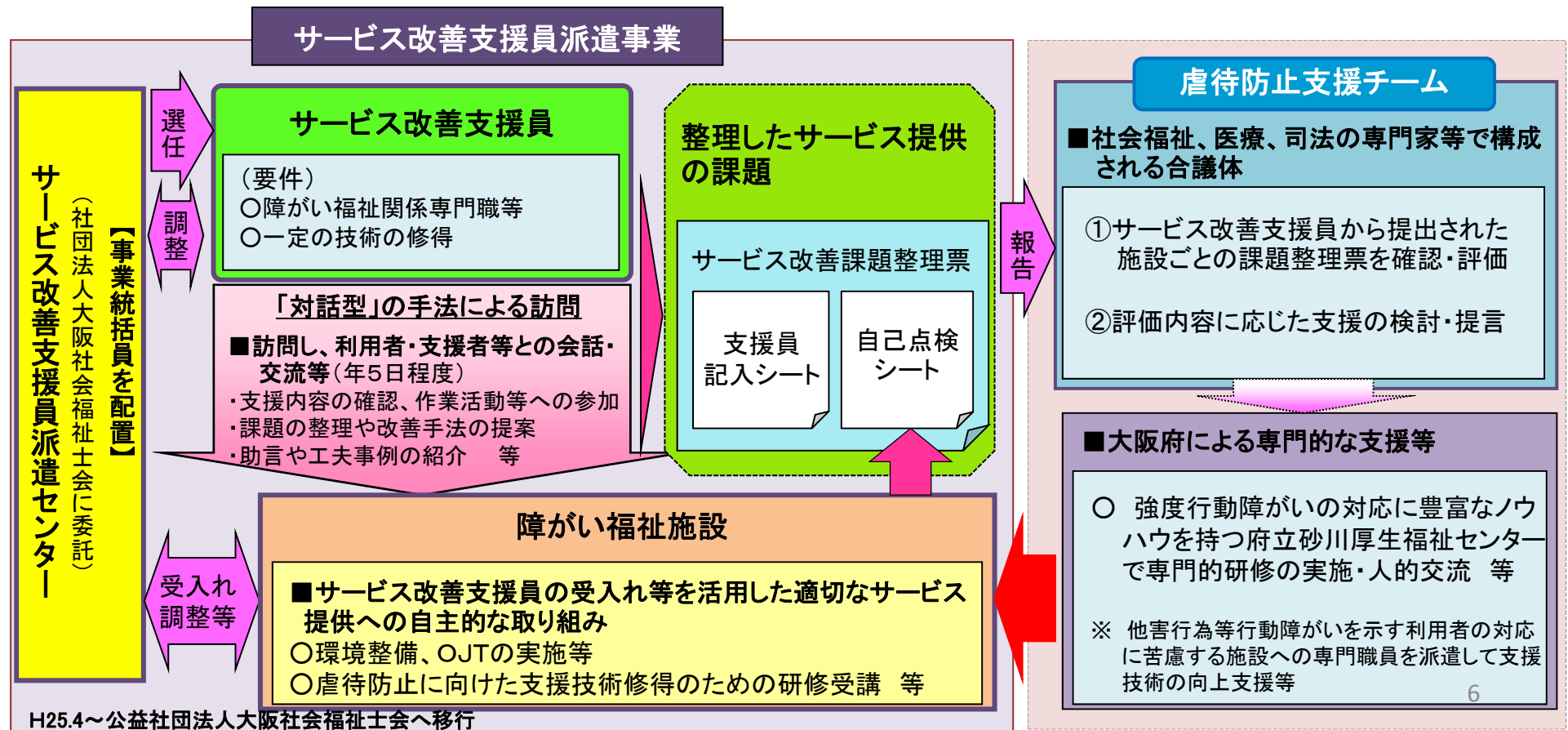
全国社会福祉協議会が行った「障がい者支援施設等における虐待防止等のための取り組みに関するアンケート調査」によれば、外部からのチェックが虐待防止に役立つと答えた施設が9割以上。

- ◆ 施設への外部の視点の導入
- ◆ 施設職員の意識・支援技術の向上(ノウハウの蓄積)
- ◆ 虐待事例等の収集・分析・検証と虐待防止支援策への反映

障がい児者施設等サービス改善支援事業

(平成23年度から3か年の知事重点事業)

- ◆ 第三者が施設を訪問しサービス改善を支援（都道府県レベルでは全国初）
 - ◆ 「施設内虐待ゼロ」を目標に対話型の手法により施設自らの改革を支援
- ⇒ 行政と施設との新しい「協働」モデルの提案であり、大阪型障がい児者虐待防止システムの構築をめざす



事業の特徴

- 施設に**第三者の視点**を導入
- 指導、告発型ではなく、**対話、交流型**
- 強制ではなく、事業の趣旨を施設に理解、協力を得る**任意の事業**
- 強度行動障がい等困難事例に関する府立施設の**ノウハウの普及**

活動内容

- ＜ 府内全入所施設に対し第三者のサービス改善支援員を、二人一組で年5 回程度派遣＞
- ・ 利用者と交流しながら利用者及び支援の状況や利用者の声を確認
 - ・ 施設職員との対話等交流しながら支援内容を確認
 - ・ 日中活動の参加だけでなく、夜間、早朝時間帯、食事時間帯の訪問
 - ・ 会議、カンファレンスへの参画
 - ・ 他施設での工夫事例等の紹介
 - ・ サービス課題整理票の作成を通じて、施設の自己点検結果と第三者の視点を確認

対象施設の状況

平成23年度 対象施設115施設

	施設数	施設種別内訳	施設数
新体系事業所	69	施設入所支援	69
身体障がい者更生 援護施設	3	身体障がい者療護施設	3
知的障がい者援護 施設	18	知的障がい者更生施設	13
		知的障がい者授産施設	1
		知的障がい者通勤寮	4
精神障がい者社会 復帰施設等	13	生活訓練施設	10
		福祉ホームB型	3
児童施設	12	知的障がい児施設	7
		肢体不自由児療護施設	1
		肢体不自由児施設	1
		重症心身障がい児施設	3
合計	115		115

平成24・25年度 対象施設119施設

サービス種別	施設数
施設入所支援	84
宿泊型自立訓練	13
福祉型障がい児入所施設	13
医療型障がい児入所施設	9
合計	119

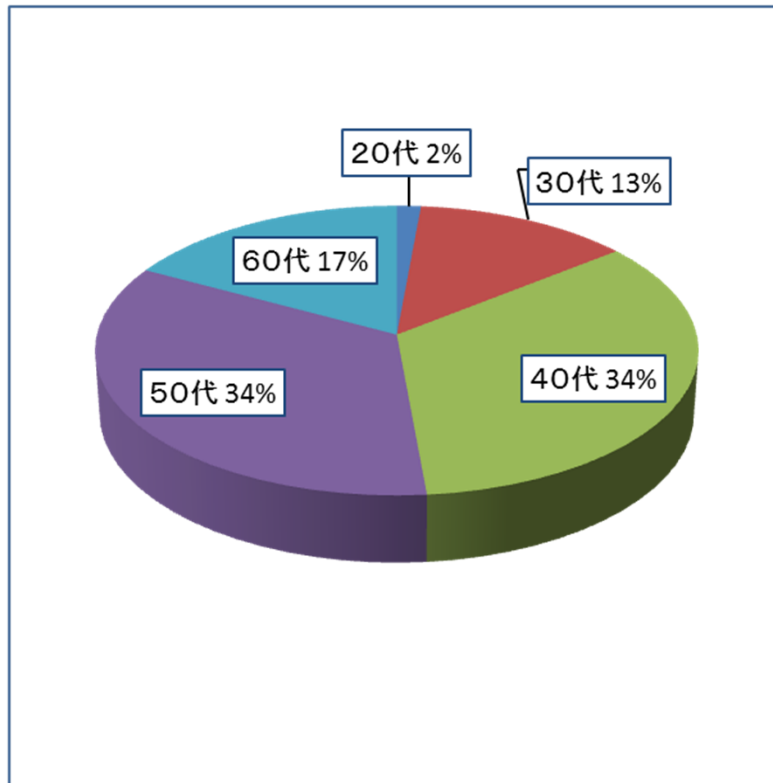
○大阪府内の障がい児者入所施設を対象。

○施設の新体系移行に伴い、23年度から24年度に向けて対象施設数が変化。

○24年度から新たに10施設を対象として追加。

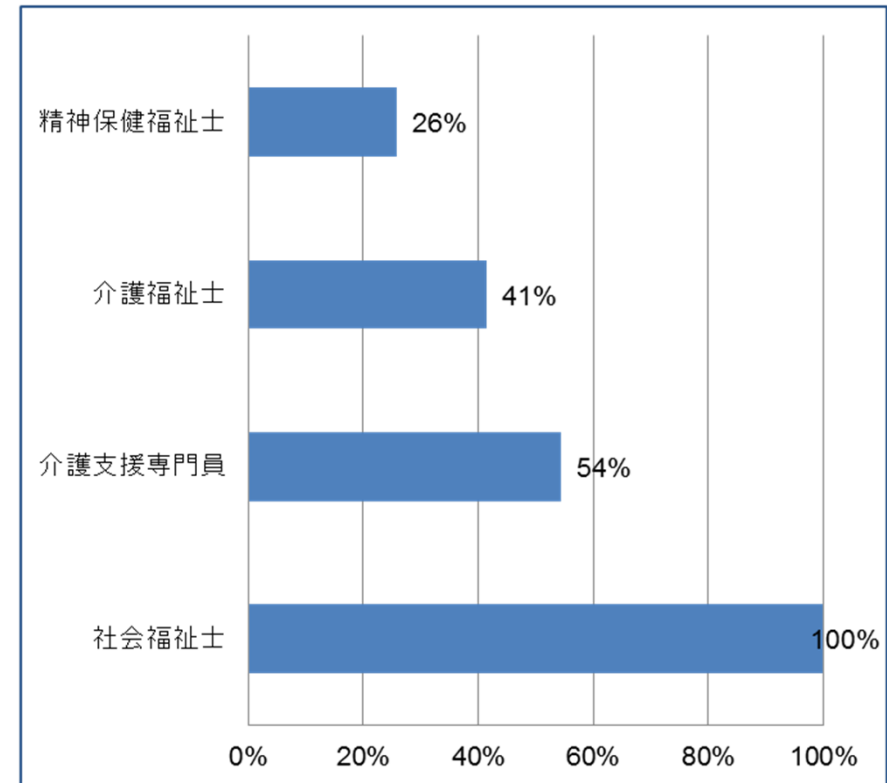
サービス改善支援員の状況(H23年度)

年齢内訳



40代、50代の支援員が7割弱。また、男女比はほぼ同数。

有する資格



サービス改善支援員全員が社会福祉士の資格を有する。
また介護支援専門員、介護福祉士、精神保健福祉士など他の福祉関係資格も重複して有している支援員もいる。

事業初年度(平成23年度)を振り返って

- 先駆的な事業であることから、試行錯誤の中で事業が進められた。
- 「指導型」ではなく「対話型」の訪問をめざした。
- 施設の理解、協力のもと全入所施設を訪問するとの基本目標を達成した。
- 施設サービスにおける全体状況の把握、事例・課題の収集を行った。

サービス改善支援員派遣事業を通じて見えてきたもの

施設が自発的に取り組む他施設の参考となる事例

- 定期的な「オープン施設」の開催やボランティア、実習生の受入れなど、地域との交流や外部の視点を導入する取組を実施。
- 身体拘束や支援困難ケースについて、外部から専門家を招聘して助言等を得ている。
- 利用者の年金等を預かり管理する際、監査を実施する等チェック機能を確保。
- 言葉によるコミュニケーションが苦手な利用者に対して、絵カードの活用など個人の特性に合った方法を工夫している。
- 心地よい環境として、「施設内の臭いの解消」対策として電解質の導入や、掃除が徹底されており清潔に保たれていた。
- 職員間で「見習いたい支援」例を集め、プラス思考の活用。
- 定期的に虐待防止に関する職員アンケートを実施し、虐待につながる言動がなかった確認している。
- 倫理綱領をコンパクトサイズに作成し、職員がいつでも携帯している。

サービス改善支援員派遣事業を通じて見えてきたもの

課題となる事例

- 身体拘束に該当するかの線引きが難しいこともあるが、適切な判断がなされていないことがある。
- 「ちゃん付け」呼称など、第三者からみると違和感があるケースがある。
- 身体的虐待のみを虐待と捉え、自分の施設には関わりないものと認識している場合がある。
⇒ 威圧的な態度や言葉使いは、虐待に該当する場合や虐待の芽となる可能性がある。
- 利用者の年金等を預かり管理する際、一律的な管理を行っている。
- 離職率が高く、ノウハウが蓄積できず、行動障がいへの対応で職員が疲弊し、結果、職員が辞めてしまうという負の連鎖が生じているケースがある。
- 事故記録、ヒヤリはっと記録が記載されているが、原因分析、改善策の検討、職員への周知が十分でないために同様の事故が繰り返されている状況がみられた。

- 課題については、サービス改善支援員が施設職員と対話する中で気づきを促し、施設の自主的なサービスの改善の取組みを支援。
- 2年目の訪問で各施設の状況を確認、支援。
- 身体拘束の考え方、手続きについては、集団指導や障がい者虐待防止研修においても再度周知を図る。

府立施設の専門的支援

- ・ 標準5日間の研修を実施。
- ・ 内容は、講義および支援現場の見学や事例検討会
- ・ 基本的に対象施設において研修実施(出前研修)

基本的なプログラム

1	オリエンテーション	施設と課題の確認、研修内容の設定
2	講義	施設の希望に合わせてテーマを設定 障がい特性の知識、支援方法に関する内容 例:「行動障がいの理解と支援」 「応用行動分析」「構造化のアイデア」など
3	見学研修	府立施設での支援の実際を見学研修
4～5	事例検討会 (1～2回)	対象施設の事例検討会への参画、助言
5または6	総括	意見交換

- ・ 対象施設で実施するため多くの職員が参加でき、障がい特性の理解など職員間で情報の共有が図れた。(あまり研修へ行く機会のない職員も参加でき、良い刺激になった)
- ・ 事例検討会上がったケースでは、それぞれの職員の対応が確認でき、その後の統一した支援につながり効果的であった。
- ・ 同じ施設職員としての視点から、施設の実践に生かしやすい。また、外部からの視点により刺激を受け、職員のモチベーションの向上につながった。

H23年度 施設へのアンケート結果から

この事業により実際に取り組んだこと、参考になったこと

- 外部の視線を意識し、改めて丁寧な支援を心掛けた。
- 倫理綱領の作成や身体拘束のマニュアルづくりに取り組んでいる。
- 個別支援計画の立案の時の視点について再考した。
- 施設長による職員の個別面談の実施。
- 丁寧な言葉がけについて、意識づけを行っている。
- 利用者が一人になれる空間づくりを行った。
- ケース記録の取り方について、統一できるよう取り組み始めた。

その他ご意見

- 初めての事業なので、施設説明や書類の点検に時間を要し、課題整理や対話が十分できなかった。また、訪問する側にも、戸惑いがあった。
- 訪問の日程調整に苦慮した。現場職員の対応が難しかった。
- サービス改善支援員の訪問結果をフィードバックをしてほしい。
- 他職種からの意見を聞いて参考になったが、同じ職種のサービス改善支援員とも意見交換ができればよかった。

23年度 事業の課題

- 施設説明やサービス課題整理票の確認(書類の点検)に時間を要した。
- サービス改善支援員の訪問活動が個人の経験や力量に依存している状況が見られた。
- 年度後半に訪問が集中し、日程調整等厳しい状況がみられた。

H24年度の取組み

1. 視点の重点化 2. 訪問の効率化 3. 支援員の標準化

1. 視点の重点化 ～サービス改善支援員の訪問の際の視点を重点化～

23年度の訪問結果をもとに利用者の権利擁護の視点から24年度の重点課題を設定

- ①虐待について正しい認識について確認
- ②苦情、虐待事案の対応等の体制整備、実際の活用について
- ③利用者中心支援の視点（個別支援計画作成の視点、金銭管理体制、ヒヤリハット・事故報告の活用）
- ④規定・マニュアル（倫理綱領、行動規範の策定、周知徹底、虐待防止マニュアルの策定、活用）

2. 訪問の効率化～サービス課題整理票の項目を重点化

H23年度課題整理票

- | |
|------------------------|
| I.規定・マニュアルの整備 |
| II.利用者支援 |
| III.風通しの良い職場環境づくりと職員体制 |
| IV.職員への意識啓発・研修 |
| V.外部チェック 家族との連携 |
| VI.苦情・虐待事案への体制整備 |

効率化

H24年度 点検の項目を絞る

- | |
|------------------|
| I.規定・マニュアルの整備 |
| II.利用者支援 |
| VI.苦情・虐待事案への体制整備 |

3. 支援員の標準化

- ・支援員の選任
- ・サービス改善支援員会議において、訪問の留意点、訪問内容の共有を図る。

<H24年度の訪問より>

2年目の訪問時に実際に施設で取り組まれていた内容

- 倫理綱領、行動規範、虐待防止マニュアル等の規定類の作成や見直し、また周知の取り組み(毎日の唱和など)が実施されていた
- 虐待防止委員会が設置され、活動されていた
- 他にも委員会が設置され職員の主体的な活動が進められていた
- 定期的な職員のセルフチェックが実施され、そのフィードバックもされていた。
- 環境面の改善がなされていた(トイレの衛生面の改善など)
- 行動制限(車いす安全ベルトや高柵ベッド)を見直す取り組みが始められていた
- 個別支援計画の作成について利用者本位の視点への変化がみられた
- 呼称の徹底や言葉づかいや丁寧な対応への注意喚起への取り組み など

H24年度 訪問結果

- 全体的に23年度の訪問結果から施設の自主的な取り組みが見られている。継続して第三者が訪問することで、施設が取り組むきっかけにもなっている。
- 外部からの意見により、施設は改めて支援を見直す機会となっている。
- 倫理綱領、行動規範、虐待防止マニュアルなどの規程類への取り組みが開始され、作成・見直しがされている施設も多く見られたが、さらに周知や活用などの実践についての取組みが次年度の課題となる。
- 身体拘束についても見直しや検討会議の開催などの取り組みが見られている施設もあるが、理解、手続きが十分でない施設も見られる。
- 管理者の意識によって施設が大きく変わっており、管理者の意識の重要性が改めて確認できた。
- 他傷、異食、破衣行為など行動障がいへの対応に苦慮する施設がみられ、施設独自の取り組みだけでは対応が困難な状況もあり、外部の専門的知識、支援の活用の必要性が感じられた。
- 施設職員の多くが施設内での日々の支援に様々な悩みを抱えていることや、施設独自の様々な取り組みにおいて課題を抱える中、他施設の取り組みを知りたいという施設間の交流を希望する声が多く聞かれた。

＜H24年度の訪問結果＞

23年度から引き続き課題として浮かび上がった点

利用者本位の視点

- ・利用者本位の視点での個別支援計画の作成
- ・個別支援の充実
- ・呼称、強制的な言動への気づき、周知徹底
- ・成年後見制度など権利擁護制度の活用

職員の育成、定着

- ・主任クラスの役割、スーパーバイザーの存在
- ・職員のモチベーションの継続
- ・職員の確保、定着

支援スキルの向上

- ・障がい特性の理解、アセスメント、行動の理解
- ・行動障がいを示す方への対応、環境面の整備
- ・職員間での情報の共有
- ・身体拘束の考え方

事故記録・ヒヤリハットの活用

- ・記録、原因分析、改善策の検討、職員への周知、支援への活用

管理者の姿勢や意識が利用者支援の方針や施設の風通しに大きく影響

平成25年度 サービス改善支援員派遣事業 方針①

○2年間の訪問により施設の自主的なサービス改善への取り組みがみられているが、事業最終年度にあたり、より効果的な事業の展開をめざし、均一的な訪問ではなく**焦点化したテーマ**で訪問し、施設と協働して取り組む。

○**施設間交流**を目的としたワークショップの開催。

○サービス改善課題整理票の施設の**自己点検**

○3年間の事業のまとめとして、施設で活用できる**参考事例集**を作成する。

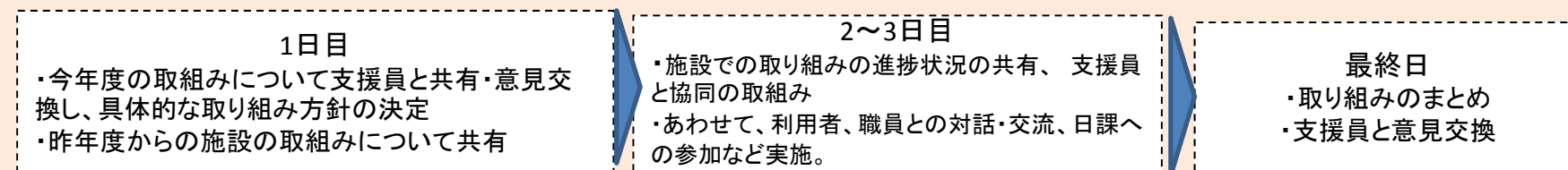
1 サービス改善支援員の訪問 ～訪問テーマの焦点化～

○各施設の希望をもとに、今年度の取り組みテーマを焦点化し、より効果的・効率的な訪問をめざす。

○訪問回数は基本的に2回～4回。訪問期間7月～11月、訪問間隔 月1回程度～2～3か月あける。

○各施設の取り組みテーマについては、アンケートにより施設の希望を抽出し、これまでの結果とあわせて項目、訪問回数を調整。

【訪問の具体的な内容】



【取り組みテーマ項目】 下記項目から施設の取り組みたいテーマ(具体的な内容も記載)をアンケートにより抽出

項目	内容
A：マニュアル整備	虐待防止マニュアル・投薬マニュアルなどマニュアルに関する内容
B：委員会設置	各委員会の設置、運営、カンファレンスの開き方、進め方など会議に関する内容
C：事故・苦情対応	ヒヤリハットや事故報告の分析、改善策の検討、活用や苦情対応に関する内容
D：成年後見制度	成年後見制度の理解や、申し立て、職務の理解、活用の仕方など
E：地域移行	地域移行に向けて準備することなど、施設内でまず取り組める内容
F：個別支援	個別支援のあり方や、個別支援計画の書き方、記録の書き方を含む

平成25年度 サービス改善支援員派遣事業 方針②

2 ワークショップ～他施設職員との交流～

- 2年間の訪問の中で、他施設の状況を知り、交流を通して自施設について考えたいなどという交流を希望する声が多く聞かれた
⇒ワークショップの開催(定員50人×3回の予定)
- 勤続3年～5年の正規職員を対象とし、2部構成として、ミニ講演会+ワークショップを行う。
例:1部 講演会(成年後見について、申し立て支援・職務・家族への啓発など活用につながるような内容)
2部 ワークショップ(テーマを決め、参加型の研修会としてグループワークでディスカッションを行う)

3 サービス課題整理票～サービス自己点検～

- 自己点検シートのみ実施(全施設対象) 平成25年11月1日現在の状況の自己点検を行い、サービス改善支援員派遣センターへ提出
- サービス改善支援員記入シートは、実施しない。(2年間の結果があるため、効率化を図る)
- 特にこれまでの自己点検と変化した内容(理由)を記述頂き、この3年間の取組み状況の総点検をめざします。

事業3年間のまとめとして、参考事例集の作成

当事業により効果が上がった事例、施設の先駆的な取り組み事例を集め、
施設が活用できる実践的なものを作成

施設の自主的なサービス改善に生かす

障がい者虐待防止に関する平成25年度予算について

障がい児者虐待防止対策支援事業

19,139千円

- (1)虐待防止支援チームの運営
- (2)サービス改善支援員派遣事業
- (3)虐待防止に関する実践的研修

被虐待障害児緊急保護体制整備事業

9,464千円

知的障がい児施設における被虐待障がい児への専門的ケアの充実を図る

障害者虐待防止推進事業

2,478千円

(1) 障がい者虐待防止推進部会の運営

虐待防止等に係る方策の協議、関係機関との連携体制の確保等のための会議を設置・運営

(2) 虐待防止・対応力強化の研修

虐待防止や虐待対応に係る職務に携わる人材の資質向上に向けた研修を実施

(3) 専門性強化事業

障がい者虐待対応において法的等の専門的助言を得る機会を確保

(4) 広報啓発事業

障害者虐待防止法における通報や救済制度等を周知